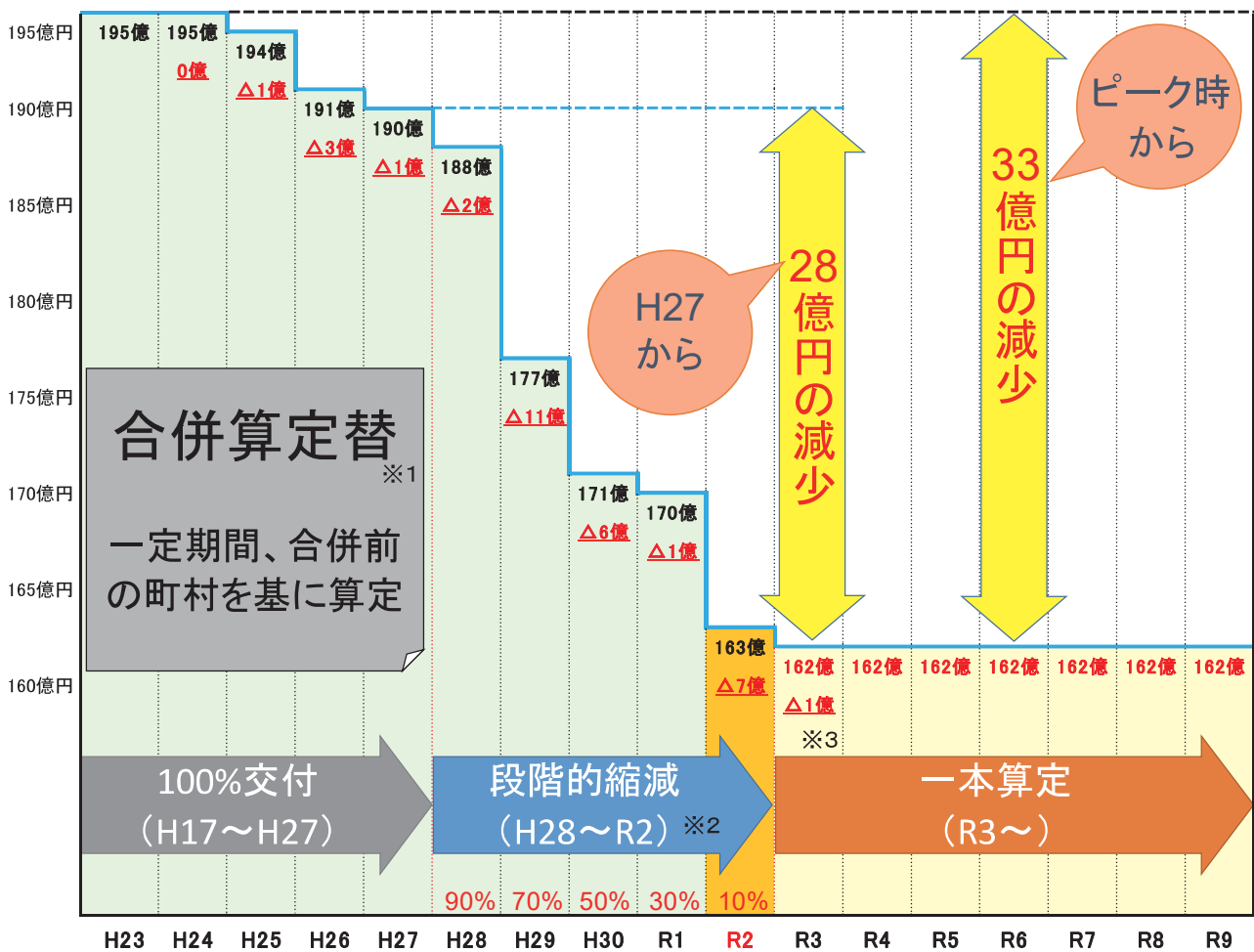


◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、一本算定となる令和3年度は合併特例の最終年の平成27年度と比較すると28億円の減少、ピーク時と比較すると約33億円の減少となります（図①）。

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み(図①)



※1. 合併算定替：本来、1つの市町村として計算して、普通交付税の交付を受けますが、町村合併後の一定期間は、合併前の10町村を基に算定される、「合併特例の優遇制度」です。

※2. 段階的縮減：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から令和2年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

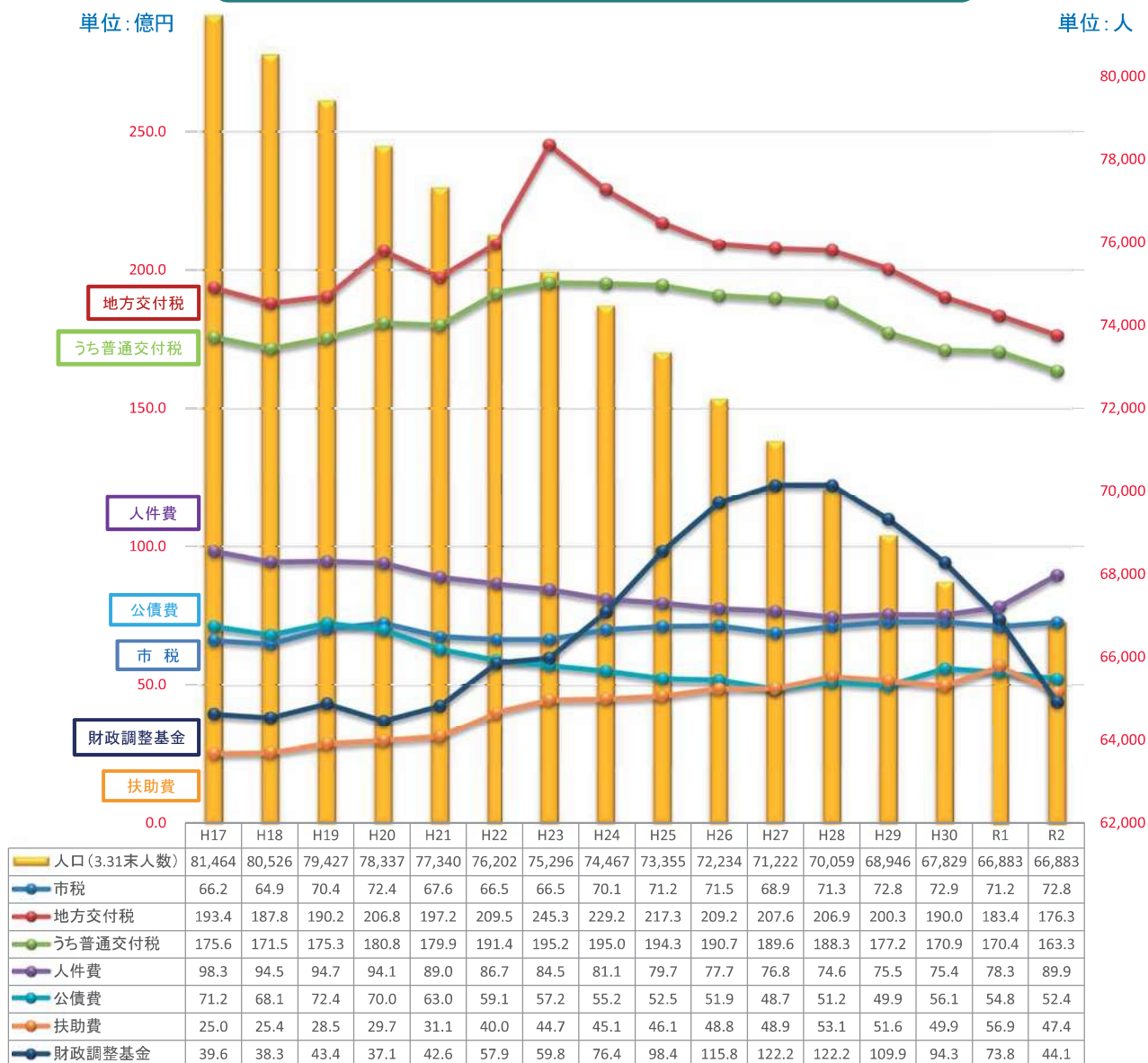
※3. 令和3年度以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

◎財政状況の推移（平成17年度～令和2年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致、若者定住等の施策によりほぼ横ばいとなっていますが、市の大きな財源である**地方交付税が減少**しており、市の貯金である財政調整基金も普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から減っています(図②)。

市は、今後、さらに人口減少が予測されていることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることが難しい時代になり、**お金の使い道について、より一層の選択が求められます。**

人口と市税・地方交付税・財政調整基金及び義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移(図②)



※R1、R2の人口は、令和2年2月末時点
 ※R1、R2は予算額

また、歳出の義務的経費のうち、人件費及び公債費は年々減少してきましたが、令和2年度の人件費は会計年度任用職員制度への移行に伴い増加しています。扶助費については年々増加し、合併時の約2倍となっています。

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

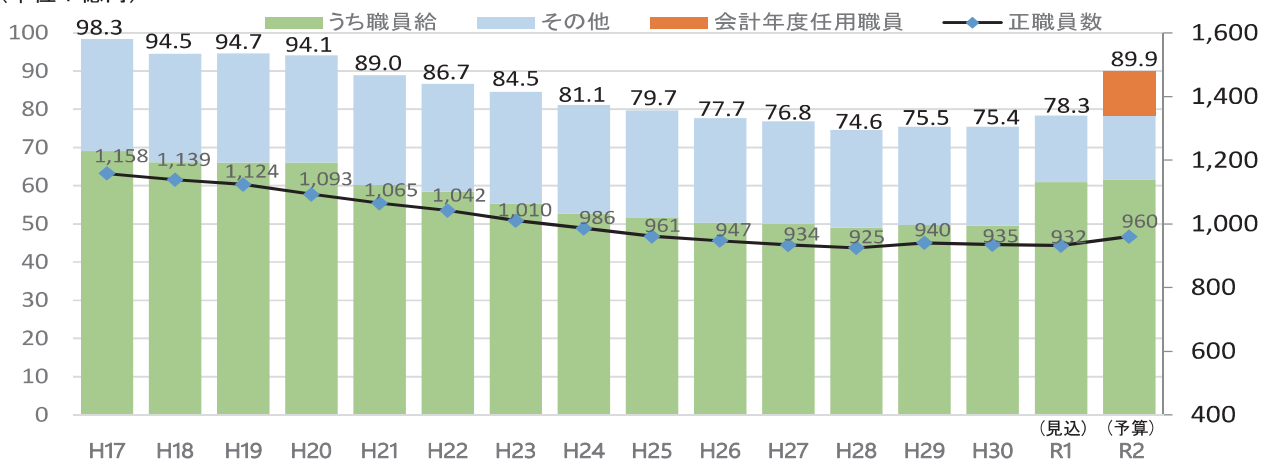
(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、これまで臨時職員、非常勤職員などとして勤務されていた方々が令和2年度から会計年度任用職員に移行したことから、人件費が増加しています(図③)。

■図③ 人件費及び職員数の推移

(単位: 億円)

(単位: 人)



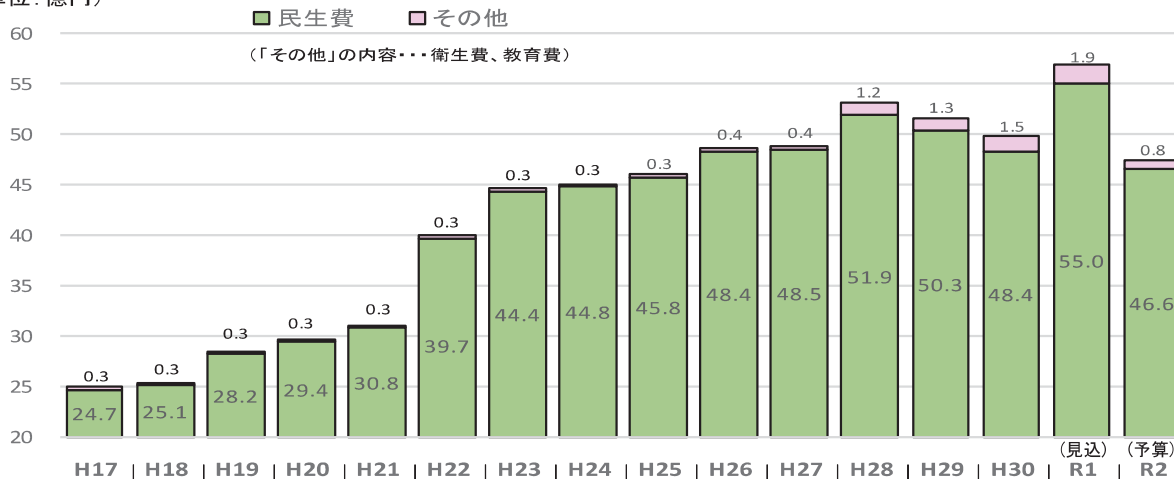
(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化などの影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者などの生活を支援するための経費が年々増加しています(図④)。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図④ 扶助費の推移

(単位: 億円)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17)

※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19)

【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金など

【民生費】小中学生入院医療費助成(H21)

【民生費】子ども手当支給開始(H22)

【民生費】東日本大震災災害見舞金など、小中学生通院医療費一部助成(H23)

【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金など

【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28)

【民生費】赤ちゃん用品支給(H29)

【民生費】令和元年東日本台風関連支援費

(3) 普通建設事業費の推移・分析

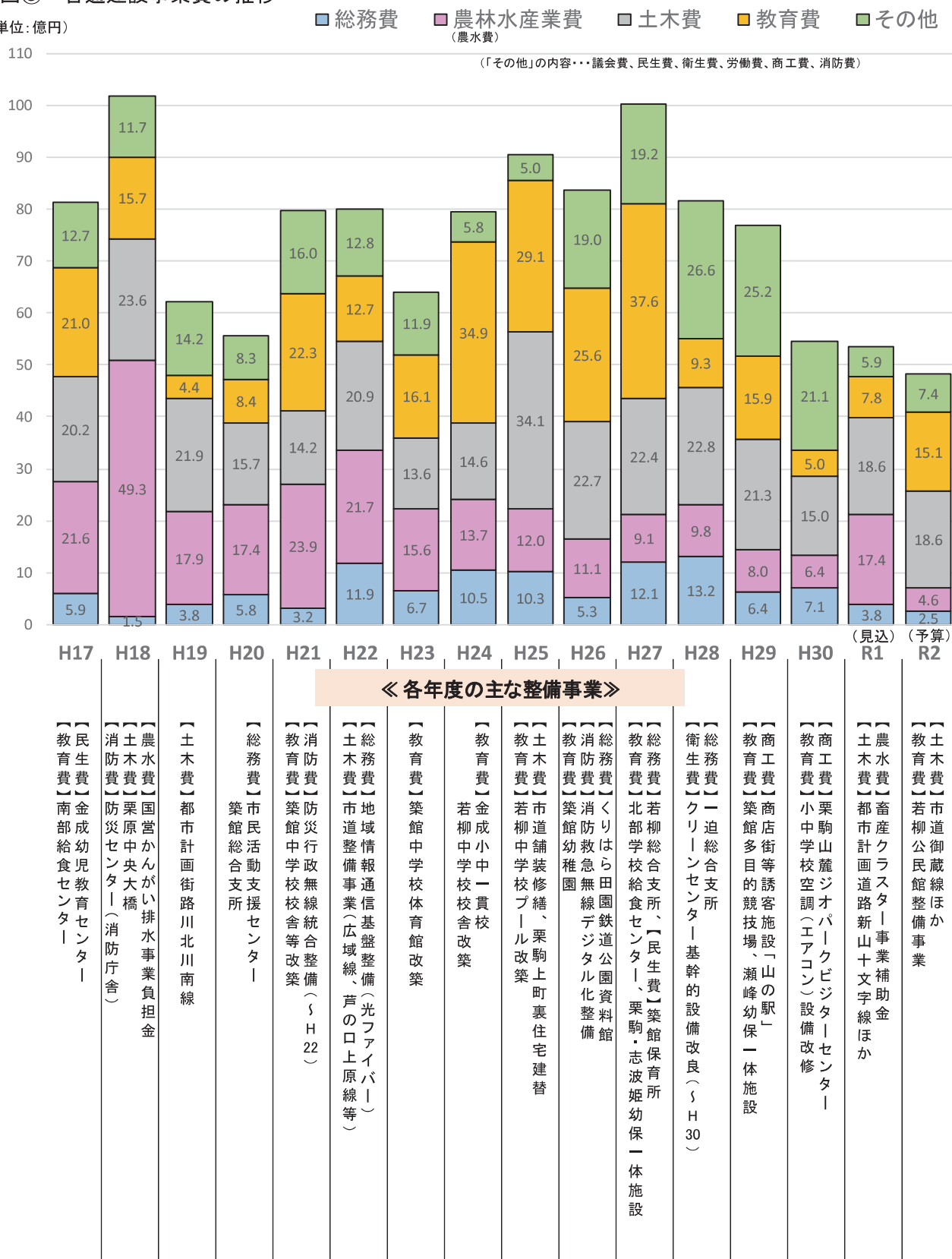
栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設などの整備を進めてきました。

近年の推移を見ると、平成27年度に大規模な建設事業が集中したため、一時的に増加しましたが、その後は減少傾向となっています(図⑤)。

※主な整備事業はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑤ 普通建設事業費の推移

(単位:億円)



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています(図⑥)。

教育費増加の主な要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費が増加しているためです。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

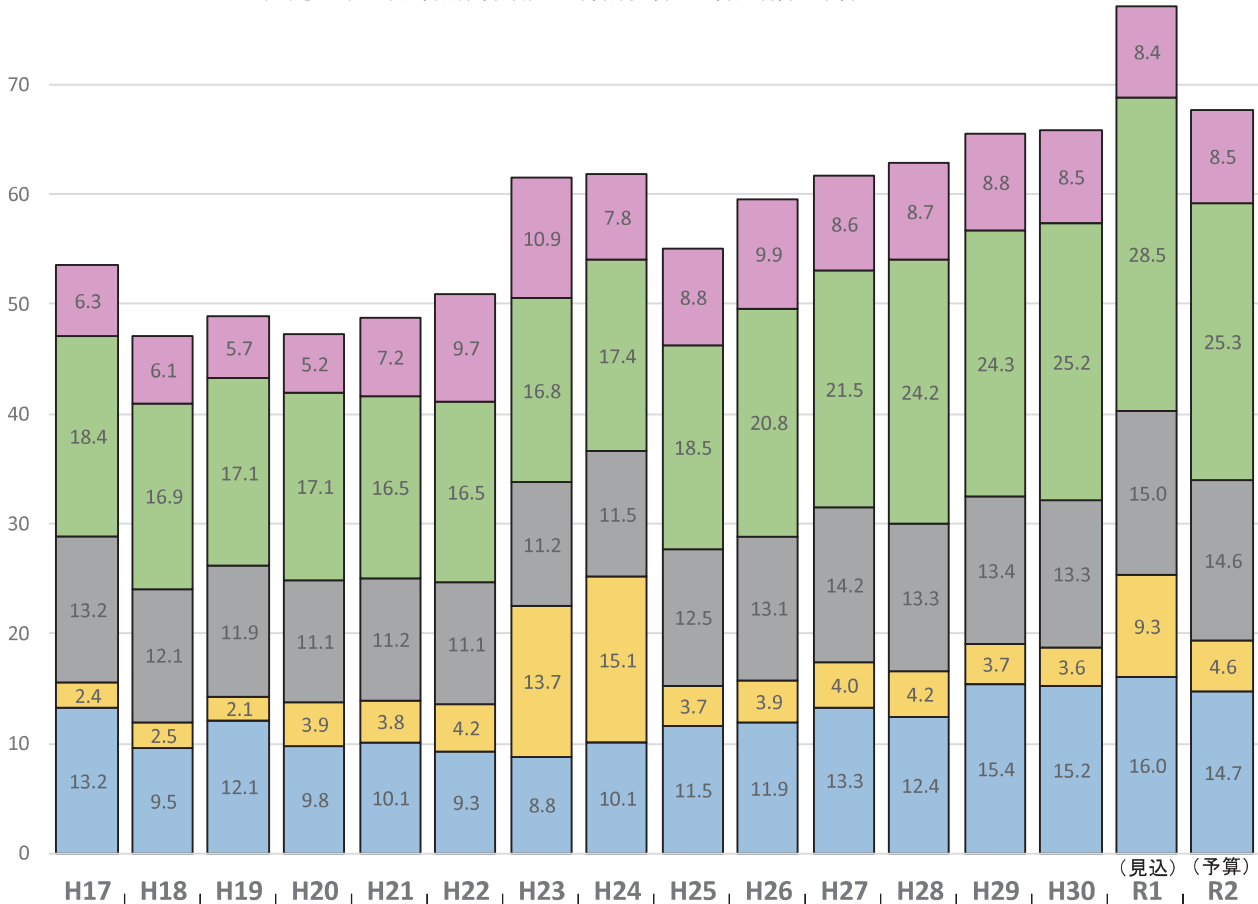
■図⑥ 物件費の推移

(単位:億円)

■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■教育費 ■その他

80

(「その他」の内容・・・議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

〔総務費〕市民バス運行開始

〔教育費〕全小中学校完全給食(H18)

〔民生費〕放課後児童クラブ市内全地区で実施(H19)
 〔教育費〕小学校英語教育導入(H19)

〔教育費〕小中学校パソコン更新

〔商工費〕栗駒山交通渋滞対策事業(H22)

〔民生費〕東日本大震災対応経費(H23、H24)
 ・災害廃棄物処理
 ・避難所設置
 ・被災住宅応急修理
 ・被災住家等解体・運搬処理ほか

〔商工費〕風評被害対策観光情報総合発信事業(H25)
 〔教育費〕教育研究センター設置(H25)

〔総務費〕市民バス中高生片道運賃百円(H26)

〔総務費〕プレミアム付商品券発行事業

〔教育費〕全小中学校タブレット授業開始(H28)
 全幼稚園で三年保育、給食提供実施(H28)

〔民生費〕子育て支援情報等PR事業(H29) R1
 〔総務費〕放課後児童クラブ土曜日開所(H29)

〔総務費〕高濃度PCB処理、庁舎等AED更新

〔総務費〕市内全区域でのデマンド交通実施(R1)
 〔その他〕栗原の美しい森林再生事業(R1)

〔消防費〕ハザードマップ(土砂災害警戒区域)作成業務
 〔教育費〕指導要領変更による教員用教科書購入費

(5) 補助費の推移・分析

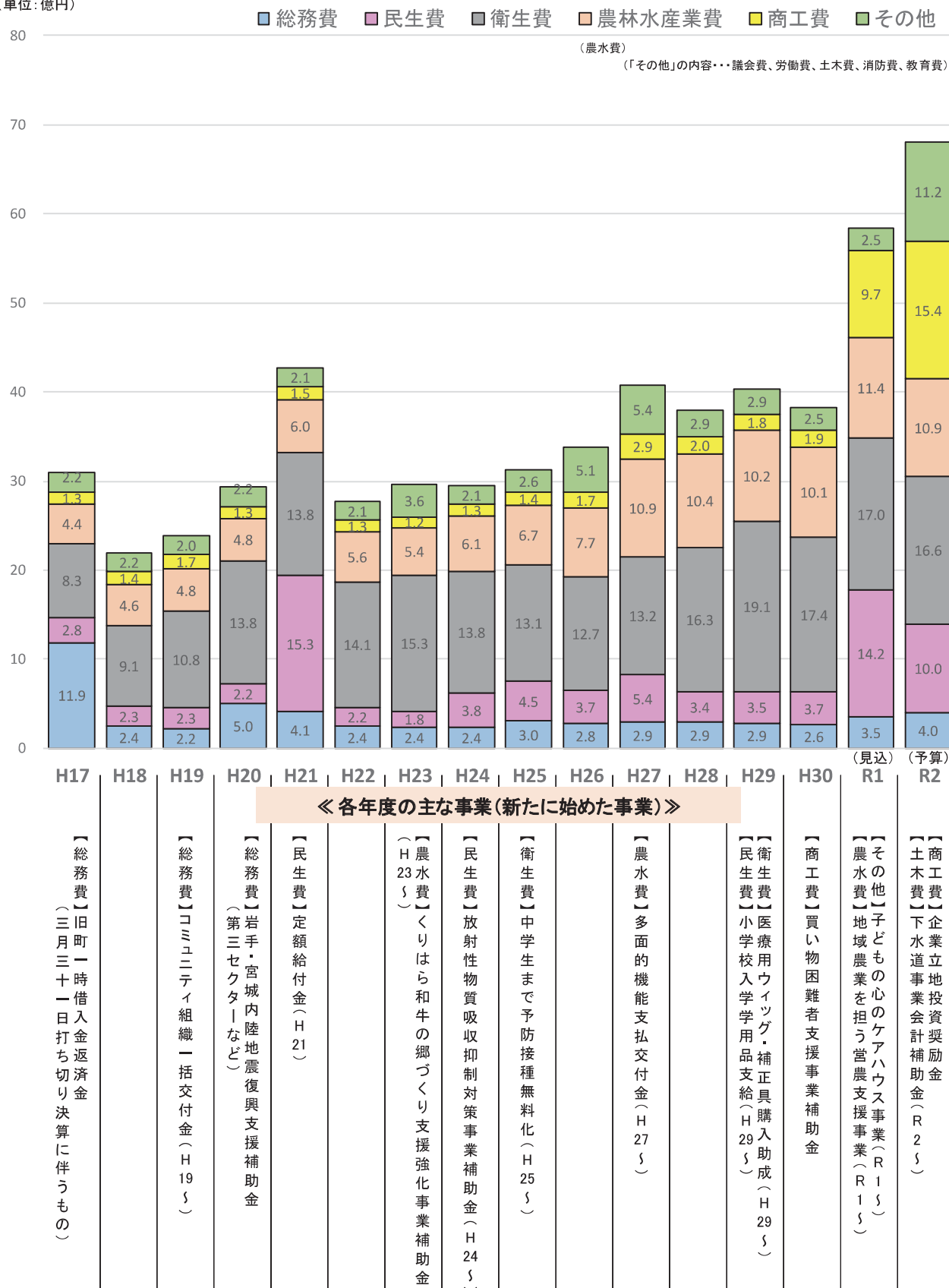
補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています(図⑦)。

農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めており、また、衛生費では、病院及び水道事業への負担金などが増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑦ 補助費の推移

(単位:億円)



(6) 災害復旧事業費の推移・分析

栗原市ではこれまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）、関東・東北豪雨（平成27年）など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われ、昨年度は令和元年東日本台風により甚大な被害を受けています。

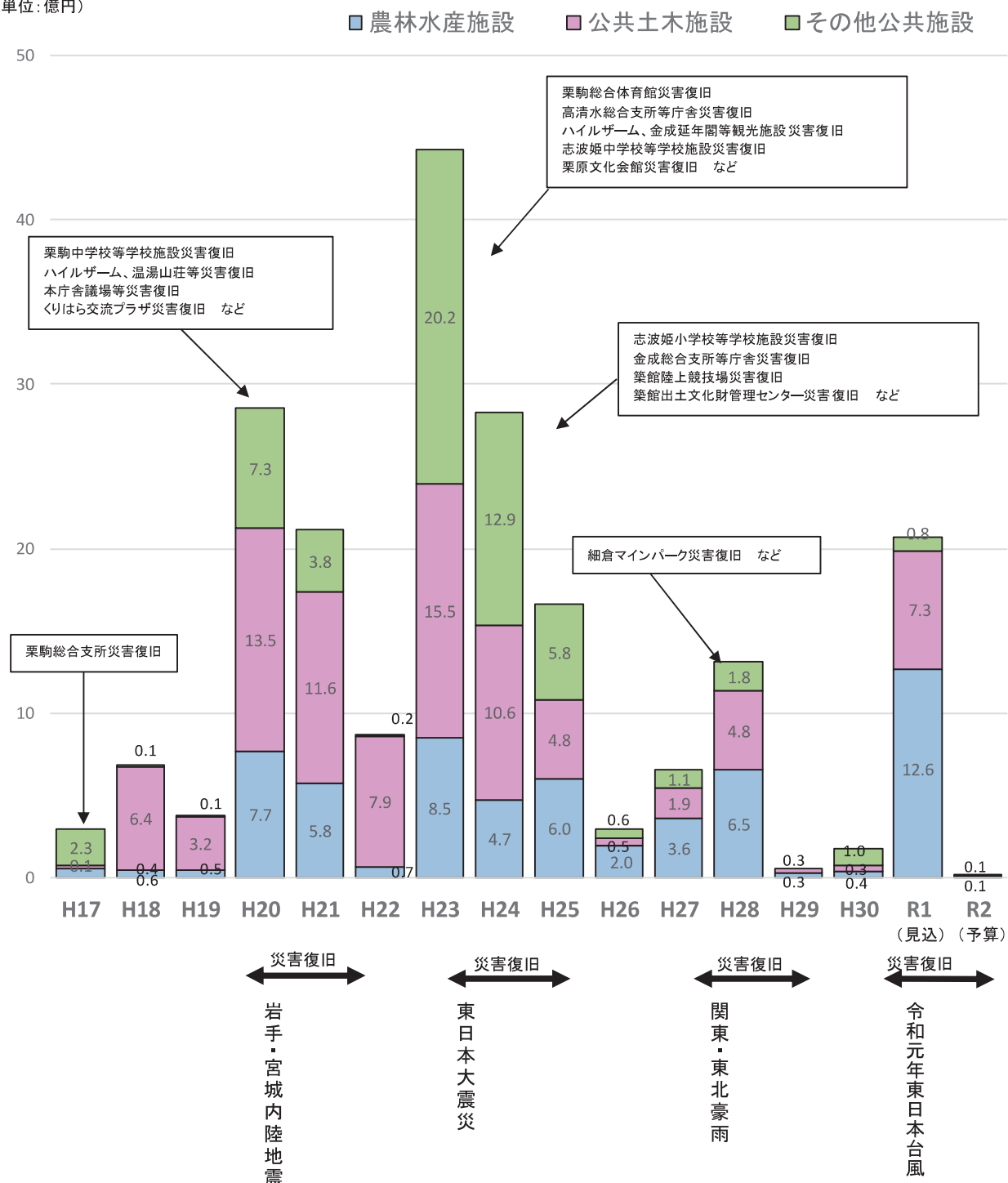
災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています（図⑧）。

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑧ 災害復旧事業費の推移

（単位：億円）



一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億8,227万円	17
	公営住宅建設事業	1億7,463万円	17
	地域交通対策事業	3億3,098万円	17
	移住定住支援事業	3,006万円	18
	交流・移住プラットフォーム創出事業	549万円	18
	飲料用水浄化施設等設置助成事業	300万円	18
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	志波姫公民館整備事業	3,983万円	19
	若柳公民館整備事業	10億4,753万円	19
	くりはら市民大学の開設	152万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	災害から市民の生活を守る道路整備	7億6,577万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	2,620万円	20
	自主防災組織活動支援事業	390万円	20
	防犯カメラ設置事業	303万円	20
	「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練	468万円	21
	消防車両、高規格救急自動車整備事業	8,910万円	21
	交通安全施設整備及び防犯灯整備事業	900万円	21
	ハザードマップ更新事業	1,800万円	21
消費生活相談窓口設置事業	654万円	21	

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業	1億1,236万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,904万円	22
	小学校入学支援事業	282万円	22
	母子保健健康診査事業	5,585万円	22
	任意予防接種事業	5,350万円	23
	特別保育事業(一時、延長)	2,921万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億4,414万円	23
	幼稚園預かり保育事業	1億4,237万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	2億4,186万円	24
	地域子育て支援センター運営事業	8,660万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	幼稚園給食費無償化事業	1,420万円	25
	学校ICT環境推進事業	1億5,673万円	25
	語学指導を行う外国青年招致事業	3,332万円	25
	青空大使派遣事業	773万円	25
	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業	131万円	26
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	5,379万円	26
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	子どもの心のケアハウス事業	1,079万円	26
	スクールバス運行事業	7億671万円	26
	中学校校舎等大規模改造事業	3,117万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	健康診査事業	2億1,873 万円	27
	風しん予防対策事業	1,004 万円	27
	障害者地域生活支援事業	1億1,595 万円	27
	築館陸上競技場改修事業	2億1,687 万円	28
(2)高齢者が生きがいをもち、互いに支え合うまちを目指します	おとなの居場所づくり事業	60 万円	28
	介護福祉士就職支援金助成事業	80 万円	28
	介護人材確保・定着事業	348 万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	産婦人科小児科医院開設助成事業	債務負担行為	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	環境保全型農業推進事業	27 万円	29
	地域農業を担う営農支援事業	200 万円	29
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	4,202 万円	29
	全国和牛能力共進会对策事業	50 万円	29
	県営ほ場整備事業等負担金	7,324 万円	30
	林道整備事業	3,309 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	30
	多面的機能支払交付金事業	3億8,231 万円	31
	野生鳥獣対策事業	2,032 万円	31
	6次産業推進事業	668 万円	31
	大学等との連携による地域農業戦略事業	11 万円	31
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業	70 万円	32
	移住・就業対策支援事業	600 万円	32
	企業立地投資奨励金	12億2,173 万円	32
	企業立地促進奨励金	1億2,701 万円	32
	ビジネスチャレンジサポート事業	1,625 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	観光地域づくり推進事業	601 万円	33
	道の駅推進事業	50 万円	33
	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,521 万円	33
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	5,119 万円	33
	台湾との国際交流事業	945 万円	34
	インバウンド等推進事業	400 万円	34
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	1,627 万円	34

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	7,630 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,337 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億2,191 万円	35
	除草機械等貸出事業	337 万円	36
	市民協働活動推進事業	893 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	志波姫総合支所車庫・書庫改築事業	680 万円	36
	各証明書等コンビニ交付サービス事業	695 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	332 万円	37
	放射性物質測定事業	1,250 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	86 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億2,761 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億830 万円	38
水道事業会計	低水圧・低水量解消事業	300 万円	38
	水道施設整備事業	1億247 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億2,000 万円	38
下水道事業会計	公共下水道事業	7,103 万円	39
	公共下水道未普及解消事業	3億6,008 万円	39
	合併処理浄化槽事業 (市設置型・個人設置型)	1億2,746 万円	39
	排水設備設置工事費助成事業	144 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	1億8,158 万円	39

資料の見方

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億8,227 万円	17
	公営住宅建設事業	1億7,463 万円	17
	地域交通対策事業	3億3,098 万円	17

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

5億8,227万円

令和2年度予算の事業費です。

(担当:建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

- 《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線
- 《築館・若柳》横須賀上畑岡線
- 《金成》片馬合秋荘線
- 《志波姫》御蔵線

財源 国の負担額 1億5,070万円
市の負担額 4億3,157万円
(うち市債【借入額】4億1,310万円)



整備が予定中、御蔵線(志波姫地区)